

問 全校にできる特別支援学級は、どのような学びの場か。
答 障害による学習上または生活上の困難を克服するための学びの場であり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせて学習する場である。

問 学校全体の特別支援教育力の底上げをどう推進するか。
答 管理職のリーダーシップの下、校内委員会の計画的な開催や全教職員を対象とした研修を実施し、本市が中核市であるからこそ実施できる特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習を推進していく。

問 どのような特別支援教育を目指すのか、教育長に伺う。
答 障害のある者も障害のない者も、共に学び、互いの良さを認め、支え合いながら、児童生徒一人一人の良さを輝かせられる特別支援教育を目指していく。

問 債務負担行為の設定は今後の予算を縛ることになるが市長選挙を控え、次年度予算編成はどう考えて臨むのか。
答 令和7年度予算編成では、経常的経費を中心とした通年予算としての骨格予算を編成するという考え方を示しており、債務負担行為の設定についても、同様の考え方で検討した。

問 特別支援学級にはさまざまな障害のある子どもが通う一方、学習に困難を抱えたり社会生活への適応が困難な子どもも受け入れるが、通いやすい環境づくりの考えは。
答 障害の有無や学びの場にかかわらず、児童生徒同士が互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会を設けるとともに、全ての児童生徒がそれぞれの場で個に応じた指導・支援を受けられる環境の整備に取り組んでいく。

問 川越運動公園陸上競技場でラグビーを行うに当たっての芝生の管理について伺う。

答 ラグビーを陸上競技場で行うに当たり、芝生の摩耗や損傷を最小限に抑えつつ、長期的な維持管理を可能にできるよう、試合の開催時期等を関係者と調整していきたい。他自治体の例では、試合後1週間は芝生を休養させるため、利用を制限するとの事例を把握している。

問 陸上競技場の利用団体との調整を行ったのか伺う。
答 陸上競技場のフィールドの使用については、芝生養生の面から1カ月に6回以内に制限して運用している。ラグビーゴールを設置することで、これまで利用のなかった団体等からの使用の要望も想定されることから、利用団体には丁寧に説明し、調整を図っていく。



議案第136号

令和6年度一般会計補正予算(第8号)

公明党 | 無所属

問 給付金について、取りまとめて振り込みを行うのかなど、振り込みに係るスケジュールについて伺う。

答 2月中旬から毎週取りまとめて振り込みを行う予定で、最終の振込時期は令和7年4月30日を想定している。また、こども加算分は令和7年7月末までに出生した児童を対象とするため、最終の振込時期は同年8月末を想定しており、2月下旬から順次振り込みを行う予定である。

問 対象者にいち早く給付金を届けるための工夫はあるか。

答 マイナンバーによる公金受取口座の情報や以前の給付に使用した口座情報などを利用し速やかに給付する。また、確認書の対象となる世帯には、ホームページや広報などで周知し提出を促す。こども加算分もこの情報を活用し、申請不要のプッシュ型で支給を行う予定である。

問 物価高騰重点支援給付金は、どのくらいが対象なのか。

答 令和6年12月1日時点の世帯数は16万9570世帯で、約2割が対象世帯となる見込みである。

また、平成18年4月2日以降に出生した児童を養育する世帯は約3万1千世帯で、こども加算分の対象者数は、約3千世帯、対象児童数4600人を見込んでおり、本市に在住する子育て世帯全体に占める割合は、1割弱となっている。

問 家計急変世帯への給付はないが、給付金以外の支援は。

答 福祉総合相談窓口における相談支援や生活保護の申請、川越市社会福祉協議会の生活安定資金貸付などの対応が考えられる。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第113号

国民健康保険税条例の一部改正

反対 | 日本共産党

国の社会保障予算削減の下、国民健康保険事業の主体を県に移し、法定外繰入をゼロにする「赤字解消・削減計画」が進められ、保険税の引き上げが続く。

この改定は、賦課限度額、所得割額、均等割額を引き上げるもので、全加入者約6万人を対象とし、総額4億9千万円に及ぶ大規模な負担増となる。均等割額の引き上げは少子化対策に逆行し、平均所得の低い国保被保険者への負担増は物価高騰対策とも矛盾し、容認できない。